

全建労発第 14号
平成25年5月15日

各都道府県建設業協会会長 殿

一般社団法人 全国建設業協会
会 長 浅沼 健一

標準見積書の活用等による法定福利費の確保の推進について

時下、益々ご清祥のこととお慶び申し上げます。

日頃より本会の事業運営につきましては、ご理解とご協力を賜り感謝を申し上げます。

さて、平成24年10月31日に開催された第2回社会保険未加入対策推進協議会において、専門工事業団体が作成した標準見積書（案）が登録され、その活用等による法定福利費の確保の推進についての申し合わせが行われました。その後、平成25年4月18日に開催された同協議会ワーキンググループにおいて具体的な運用に当たっての課題等に対する対応についての申し合わせが行なわれたところです。

この度、国土交通省建設市場整備課長より別添の「標準見積書の活用等による法定福利費の確保の推進について」（平成25年5月10日付け国土建労第7号）により、同協議会ワーキンググループの申し合わせについて趣旨が徹底されるよう通知がありましたので送付いたします。